

総合科学技術・イノベーション会議 教育・人材育成WG（第6回）

令和4年2月9日（水）戸田市教育委員会 戸ヶ崎 勤

○アンケート結果について

20～30代の意見が少ないのが気になります。ということは、これから子育ての中心であったり、学校改革の旗頭となるであろう世代の意見が寄せられていないことになります。また、業種別が分からないので何とも言えませんが、市井の学校教育関係者（教育委員会や学校教職員）からどの程度の意見が寄せられているのか、また、そもそもどのくらいの学校教育関係者が読んでいるのか、が大変気になります。

因みに、別添資料のとおり、本市では、すべての校長（教頭）と指導主事は全員が読んでいます。学校によっては、このまとめの資料をもとにして校内研修を行ったり、これから行う予定です。

このアンケートの意見にもありますが、「文科省も何度も素晴らしい提言をしているのに、現場に行くと全く違う、地域格差が生じかねないので、こうした先進的教育が全土に行き渡るように対策が必要」という言葉は重いと感じました。

また、やや抽象的な話になりますが、全体的に肯定的で、一刻も早く変わって欲しいという意見とともに、特定の知識の欠落、多様性重視の教育の困難さ、学び方の習得、主体的に学べる子供がどれくらいいるのかなど、の言葉に象徴されるように、否定とまでは言わないまでも慎重な意見も少なくないようです。

読んでいて脳裏をよぎったのが、生きる力がキーワードとなった平成8年の中教審答申で有名になった、ホワイトヘッドの言葉である「あまりに多くのことを教えるなかれ。しかし、教えるべきことは徹底的に教えるべし」です。また、学校に集まり多様な人と触れ合う学びの重要性については、多くの肯定的な意見があるようです。

これらに共通しているのは、一言で表すと「変わることへの不安」ということではないでしょうか？ つまり、「変わること」＝「どうなるか分からないこと」＝「今よりも悪くなるのではないか」という不安です。この不安が先行しているのだろうと思います。

もともと教育は、「自由と強制」「ゆとりと詰め込み」「一斉と個別」「履修と修得」「対面とオンライン」など「二項対立」の振り子が教育史の中で繰り返されてきました。振り子の運動エネルギーが最大となるのは一瞬であり、それぞれのよさを生かすというのが課題でした。また、「変えることは不可逆である」、元には戻れない、というイメージも強いのではないかと感じます。

学校現場はもちろんのこと、保護者や広く国民への啓発の仕方として、未来に対して、不安より期待が少しでも上回るようにしていかなければならないと感じました。

○資料29ページについて意見を申し上げます。「学校環境が画一的・均質的で陳腐化して学びの多様化等に対応できていない」課題に対して、「子供や学びの多様化に柔軟に対応できる学校環境への転換」とあります。具体的には、「学校全体を学びの場として、……（多様な学習内容・方法や教科等横断の学び等に柔軟に対応できる空間に転換。また、教室以外にも、多様な教育的ニーズのある子供たちが安心して学び・生活できる学校環境を整備）」とあります。これは大変に重要だと思えます。

この中間まとめでは、ソフト面の変化にウエイトが高くなり、ICT環境以外のハード面の変化（環境）については、あまり触れられていませんでした。教育現場ではよく「環境が人をつくる」と言われます。もちろん人も環境の一つです。

一人一台のタブレット端末が机の上にあることは大きな変化ですが、たまにグループになることはあっても、基本、学級単位という一つの空間で前の黒板を向いて手狭な机が整然と並んだ中で一斉に授業を受けるというスタイルの環境は、現在も前提になっています。私は、以前から教室から「前後」をなくしたいと思っていました。学びのスタイルの多様化に対応し、柔軟な学校施設に転換していく必要があります。

一方で、従来の社会性・人間性を育む社会的機能に加えて、自然災害の多発による防災的機能、安全で安心な居場所の提供に加え、このコロナ禍でニーズが高まった福祉的機能、など欧米型の小さな学校を目指そうと思っても、ニーズや役割の多様化でさらに大きな学校になりつつある危惧もあります。ここは社会の理解も必要です。

さらに、学校には来られても教室には入れない子供たちなど、校内に教室以外の落ち着ける居場所を設けていくことも必要です。少子化・人口減少社会において、多くの学校には長寿命化・複合化・集約化など余裕教室の有効活用も推進していく必要があります。

そんな中で、特に、課題として考えているのは大きく3点あります。

○一つは、1人1台端末は子供たちの発信の道具であり、全ての児童生徒が授業中に発信するようになることが、我が国での教育DXの第一歩であり中核であると考えます。これが「対話的な学び」「協働的な学び」の必要条件であると考えます。

1人1台の普及にあたって、本市においてもパソコン室を廃止していきました。一方でGIGA端末のスペックでできることは限られていることにも憂えています。本市の学校にある「Steam Lab」のように数台なりとも高性能の機械を置いて、プロ使用の高機能ソフトを駆使するなど、ワクワク感のある高度で先端的な学びを実現できる空間として生まれ変わらせる必要もあるのではないかと思います。その他にも、

○多様な学びに対応したフレキシブルな空間をつくり、個別最適な学びとともに協働的な学びを深化させていく環境を整えていく必要性

○教室まで入れない子供たちが安心して学べる、教室以外の空間づくり

などです。現在、文科省の有識者会議で、これからの学校施設の議論が進んでいると承知しておりますが、国には、一人一台端末の活用は当然ながら、あらゆる空間を学びの場とするなど、学校施設の在り方を転換し、様々な実践やノウハウを全国に広げていくために、きめ細かな施策を着実に実施していただきたいと思えます。

○可能であれば、資料p. 25を膨らませて欲しいと思います。個別最適な学びの前提として、「主体性」があることと「協働的な学び」との関わりについて、もう少し深掘りして欲しいと思います。

自分自身を振り返っても、人と話しをしていると、話しているうちに話題やアイデアが湧いてくることが多くあります。自らを形成した遺伝や環境、出来事、学習など様々な影響から無意識が自動的に行動を起こさせているのではないかと思います。「主体性」を育むためには、様々な人や物、事と出会い、感じる教育機会などを設けることが極めて大切であると思います。

そうした観点から「協働的な学び」のウエイトを高めるためにも、学習指導要領に示されている「主体的・対話的で深い学び」の「対話的な学び」の記載も必要かと思います。

旧来の「教師による一方向的な指導」では、発言の機会を与えられる子は、いても一人、二人しかいません。大部分の子は、分からない、自信がない、手が挙げられない、手を挙げても挙げ遅れたりして、肯定的なフィードバックが得られないまま授業時間が終わってしまいます。答えが間違っていれば、負のフィードバックを受けて、回復する機会のないまま授業時間が終わります。そして学年を経るに連れて、学びが嫌いになって行きます。授業中、目立たないように思考停止している子供たちは、教師にとって手がかからないので見過ごされがちですが、本当は様々な思いや憤りなどを胸に秘めています。「主体的・対話的で深い学び」において問われているのは、教師自身の問題意識でもあるかもしれません。

そうした負のサイクルから抜けだし、全ての子どもたちが「主体的に発言・発信する道具」を持ち、それを活用することにより、自分と対話し、教師・子供の間、子供同士で対話して学ぶ、「双方向の学び」「対話的な学び」に転換することこそ、GIGAスクール構想の1人1台端末がもたらす変革であり、我が国における「教育DX」の第一歩であると考えています。

人工知能（AI）やアルゴリズムが指示する他律的な学びに陥らないためにも、一人一人が自らゴールを設定し、自分の学びを調整するとともに、多様な考えや発想を持った他者と対話を重ねることは今後さらに重要となると思われます。

戸田市立小中学校長及び戸田市教育委員会指導主事による「Society5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージの中間まとめ」についての意見集約

令和4年2月9日（水）戸田市教育委員会 戸ヶ崎 勤

0. 政策パッケージの位置付け

- ・ 県レベルの説明会などを開催し、ていねいに理解・腹落ちしてもらう努力が必要である。答申や通知を出してそれぞれで考えなさいでは、現状は決して変えられない。
- ・ p.4の政策パッケージの位置づけが、各府庁を超えて政府全体としてどのように政策を展開していくのかという位置づけ、「子供目線」「既存スキームに捕らわれない」「社会構造全体を俯瞰して」「時にアジャイルに」「わかりやすく」という方針は大変素晴らしい。
- ・ 今後を見通せる内容であり、近年になく読んでいてとてもワクワクした。
- ・ 本政策と今後の国家としての成長戦略との関連性が見えてこない。現状において世界大学トップ100に2大学（しかも東大30位台と京大は半分より下）しかなく、世界と対抗できるIT企業が育たない状況をどのように変えていくか、もっと大きなレベル（少子高齢化の人口減少や高齢化と社会保障の在り方等も含め）でのビジョンがなければ、結局は優秀な「人財」は海外に流出してしまうし、様々な政策により日本企業を育てていかないとGAFAs等に太刀打ちできないのではないか。
- ・ 「今後5年程度」とあるが5年で何が変わるのか。20年後、50年後の国家戦略（国としての在り方）がなければ、単なる方法論で終わるのではないか。

-
- ・ モデル例として、発達障害だけでなく、特別な支援を要する児童生徒、医療的ケア児も通常学級にいるのが現状である。文化背景・経済力・家庭（家庭の学校教育に対する考えの変化も）※地域格差の変化もこの中に入るのか。
 - ・ 全ての子供たちの資質・能力を伸ばすことが最重要課題となる今後の教育について、現在の学校選択（受験等の在り方含め）について、保護者・学校・地域・行政が同一見解で進めていかなければならない。どれだけ省庁等をまたいでこの議論ができ、同一歩調で進めることができるかが重要である。
 - ・ アジャイル・スキームなど、学校現場にはなじみのない言葉が随所に出てくる。国民や学校現場に落とし込んでいくことを考えた場合、カタカナ語は極力避けて分かりやすい言葉に置き換えて表現するのが望ましいのではないか。
 - ・ この政策パッケージは誰に向けたものなのかを明確に示した方がよい。パブリックコメントも行っているとはいっても恐らく意識の極めて高い一部の方が読んでいるに過ぎないのではないか。広く一般の人々を対象としていると思うが、どれほどの人が本資料を読んで、政策内容等を正しく理解できるのか疑問が残る。とにかく本資料の「伝え方」に工夫が必要である。
 - ・ Society5.0を再定義しようとする考えは理解できるが、現場の先生方がそのビジョンを理解し、共有しようとしたときに、様々なキーワードが混在していて理解することが難しいと考える。まずは大きなビジョンを図化しシンプルに示すほうがよいのではないだろうか。

1. 社会構造と子供たちを取り巻く環境の変化

- ・情報モラル教育から脱して、デジタルシチズンシップの育成は喫緊の課題である。しかし、どのような取組を行ったらよいか模索中である。
- ・ITやデジタルの推進で社会構造の課題が解決するような感じだが、実際には少子高齢化による成長が見えない中での社会保障の在り方、過疎地域の高齢化問題やインフラ整備等の財源の問題、一方で過密地域の教室不足の問題なども含め、限りある財源を現実的にどう配分していくのかの判断がないと、これまでのように実際に進まないロードマップになるのではないか。
- ・1クラス40人を一人で教えている現状(先進国から何十年も大きく遅れている制度)で、発達障害、特異な才能、不登校、貧困、日本語指導等の生徒を、現実的にどのように「吹きこぼれ」「落ちこぼれ」なく学習を進めるのかよく見えてこない。教員定数の問題、全国約20万人いる不登校の子供たちへのオンライン授業を行うなどの支援策(国や県レベルで検討必要)、その他さまざまなニーズが必要な児童生徒を支援する人材確保・予算確保など課題解決策を示す必要がある。
- ・「カリキュラム・マネジメント」という言葉で、教科再編せず後から付け加えているようにしか見えない。教科等横断的な学びについては、20年前の総合的な学習の時間が創設されたころからその重要性は示されていたが、現状なかなか進んでこなかった。教科等横断的なカリキュラムなどを教師や学校単位にだけ任せるのではなく、学習指導要領の各教科等の中に教科等横断的な内容を積極的に取り入れていく必要があると思う。また、教科等横断的な内容を含んだ各教科等の教科書も作成していく必要があるのではないか。

-
- ・子供たちを取り巻く環境は確かに変化してきてはいるが、子供たちにとっては「今」が当たり前である。文科省や経産省等、関係省庁の政策及び情報発信により教育委員会や学校及び教員はSociety5.0時代に向け、改革の大きな波が来ていることを実感し、その必要性を感じ始めている。しかし、社会全体(世論)にその必要感があるかというところ…。世論全体にどうやって波を起こすかが課題になってくるのではないか。
 - ・多くの情報が飛び交う中、自分の興味のある分野を追究できるメリットはあるが、そもそも何にも興味を示さない子供もいる。子供たちに興味・関心をもつ、きっかけづくり(動機付け)の一つが学校の授業であることから、各校種が、「今の学びが社会にどのように繋がっているか」という視点をもって子供に伝えていくことが必要である。それを成り立たせるためにも教員研修の深化が必要であると感じた。
 - ・変化をもたらすコンピテンシーが重要であり、STEAM教育や分野横断的な学びの必要性は理解できるが、学校の創意工夫のもと…といった現場への丸投げ感が否めず、変革を負担と感じる教員は少なくないはずである。高大接続や受験といった小中教育の先にある場所の変革が急務ではないかと考える。
 - ・今後の情報リテラシーの育成をも含め、家庭への教育が一層重要となる。
 - ・同調圧力に言及していることは素晴らしいと感じている。「同調圧力からの解放」については子供たちを同調圧力から解放するために、「教師間での同調圧力」についても言及すべきではないかと感じる。「周りの子と同じ事をしなければ(させなければ)ならない」「一律に同じ教育をすべき」という教師の偏った思い込みについても踏み込んで考えていく必要がある。
 - ・答申「令和の日本型学校教育」にもあったとおり、個に応じた指導の充実と協働的な学びを一体的に取り組んでいくことが重要となる。正解を教えるのではなく、最善解

を友達と創り出せる教育の実現を目指さなければならない。そのために高等学校や大学も含めてタブレットPC等ICTを活用した指導方法の変革への対応は急務である。戸田市の小中学校でICTをマストアイテム化した授業が当たり前になっても、高等学校でアナログの授業に戻ったら、子供たちが混乱するのは目に見えている。

・学校外でも同調圧力があるという点については、現在でも見られる課題であり、子供たちは大人に相談することで大事になってしまうことを避け、我慢や抱え込みをする可能性が考えられる。そのため、デジタルシチズンシップの育成と合わせ、子供たちが助言をもらったり、相談したりできる環境が必要である。

・(3) 多様性のスライドについて

学力の低い傾向がみられる子供を「家庭の文化資本の違い」でまとめられていることに疑問がある。そもそも子供の知的発達には家庭環境によらず通常学級においても上下に幅があることがわかる記述の方がよいのではないか。また、家庭の文化資本の違いを記述するならば、貧困と絡めた方がわかりやすい。そして、このスライドからは、すべてが独立して存在しているような記述である印象を受ける。あわせもっている子供がいるといった説明の柔軟さが欲しい。例えば、ギフテッドだけではなく2Eも入れるなど。

・(3) のように、学校現場で起こっている問題を解決するためには、学校現場に関わる人材を増やしていかなければ対応は困難である。また、各自治体のネットインフラに差があり、全国的に同一歩調を進めるのは難しい。このあたりにも補助金等を当てる必要があるのではないか。

・(3) のはじめの囲みにある最後の一文について「このように…一斉授業スタイルは限界に近づいている」は説明不足であると感じる。一斉授業を実施しながらも、例えば校内等で連携を図ったり、児童生徒、学級との関係の中で工夫されたりした実践もある。「限界に近づいている」という表現より「困難になっている」方がよいのではないか。

・(4) 上段の説明の5行目「地域の個性と豊かさを活かしつつ…」とあるが、何を「個性」「豊かさ」として定義しているか具体的に示すと、地方に在住している方にとってより伝わると考える。例えば、観光地に在住している方はすぐに個性が見つけられるが、そうではない地域もある。「都市部に負けない」という表現もあるので、否定的な感覚を持つ方もいるかも知れない。

・(4) において、格差や困難さを乗り越える大きな鍵となるのがデジタル技術であると述べている。確かにこれからの時代においてはデジタル技術が鍵となるのは間違いない。ただ、デジタル技術だけがクローズアップされるのではなく、「人間らしい学び」である感性を育む教育のあり方についても言及すべきではないか。理性的な学びにのみ言及することは、人間らしい学びの部分を軽視していると捉えられかねない。

・(4) については、出席や評価などの「制度」改革についての言及が伴わなければ、ここに記載されていることも絵空事に感じさせるのではないか。

・(5) にあるように、STEAM教育、PBLへの取組は、今後の要となる。今後の研修体制の整備、教員養成時からの指導内容も含め、整備していく必要がある。

・(6) において、OECDが示すコンピテンシーについて示しているが、学習指導要領が目指している三つの柱との関係性がどうなっているのかが曖昧である。ここをきちんと整理していかないと、「〇〇力」と名のつくものが今よりも多くなってしまい、評価を行うに当たって、学習指導要領で求めている三つの柱と「〇〇力」のダブルスタンダードになってしまう恐れがあると感じている。

・(6) STEAM教育については用語が這いまわっており、学習指導要領に基づく総合的な学習の時間をしっかり行うこと、という捉えもあれば特に理数に寄る捉え、ICTやテクノロジーの活用を学びに取り入れていくことという捉えなど、様々にある。「教科等横断」という用語についても同様である。ある程度の具体例をもった「STEAM教育とは例えば…」という独立した1枚のポンチ絵が必要ではないか。

2. 教育・人材育成システムの転換の方向性

・p. 20の教育・人材育成システムの転換の方向性はわかりやすい。今までの工業化社会・大量消費・企画化ではなく、これからはSociety5.0社会へ、多様性の方向ということがわかる。それを「教育」でどのようにしていくのか、はこのままではわからない。具体的な説明が欲しい。

・この方向性は、とても納得している。これからの流れを理解した「教員の育成」も同時に求められる。教員養成大学と連携した取組を加速させる必要がある。大学が一斉授業をやっている限りは、教員の意識は変わらない。

・大きな方向性はよいと思うが、論の組み立てが日本の国民性を否定しているように感じる。よくも悪くも同調圧力（ほかのよい言い方があればよいが）の強い日本の国民性を否定したところで今後、数十年以上は変わることはない。コロナ対応がうまくいっている側面は、まじめな国民性があればこそである。そういった国民性を否定するのではなく、よさと捉えた論を構築してはどうか。

・YouTubeの仕組みの中でかせぐYouTuberではなく、YouTubeに変わる仕組みを作りたいと考える子供もいる。そのような子供のやる気を伸ばすことができる学校、社会は自分たちの力で変えることができると実感できる学校であることが「持続可能な社会の創り手」育むことにつながる。

・これまでがそうだったように新しいものが出たときや何か事件が起きた時など判例が生まれるのと同様に、デジタルシチズンシップが課題となっているのは理解できるが、それを管理運用活用していく教師の能力をどのように高めていくのかを抜本的に改革していかなければ、今後10年間も変革はないと思う。Society5.0時代の教育のためには、教員の専門性を高めるとともに、業務の再編が必要と考える。

・いま戸田市で進めているように、産官学民と連携し、その知見等を学校に取り入れていくことが最もよい方法の一つだと感じる。なぜそれが全国で広がらないのか。

・子供たちの興味・関心や特性が様々であることから、「みんなで〇〇をやりましょう」という流れがなくなってくることは理解できるが、個々が興味あるもののみ進めていくことは、評価の在り方が難しくなるのではないかと懸念する。今後の入試制度の在り方にもよるが、中学校の立場では、評価が気になる。

・教育・人材育成システムの抜本的な転換が急務であること、方向性を社会全体で共有する必要があることはよくわかる。子供たちが、旧来のシステムと今、これからのシステムの間で苦しんだり、潰れてしまったりすることがないように、転換していく移行していくための具体的な政策と同時に、転換の必要性を社会全体で共有する必要がある。

・中央部分の出生率について、1970年が比較対象になっているが、学校に多くいる若手の先生方にとっては「知らない過去」であり、イメージが浮かびにくいのではないか。(1990年ですら既に30年前で、若い先生方にとっては「これまで」になる)

・学びの多様化が進んでいく中で、教員の役割が大きく変わってきている。「教員免

許＝学校の先生」ではなくてもよいのではないか。様々な分野のスペシャリストが「先生」として子供たちの学びに様々な形で関わることがあってもよいのではないか。教員採用試験改革も進められるとよいのではないか。

・現在の状況では、中学・高校・大学入試、入社試験等、キャリア選択に関してまだ従来の知識を問う形式が多く見られる。これらの在り方を見直し、これからの学びが自身の進路選択に生きることが実感できる形にしていくことが、教育・人材育成システムの抜本的な転換には必要である。

3. <政策1>子供の特性を重視した学びの「時間」と「空間」の多様化

・p. 24の「教育の機能が弱くなる可能性」「実施主体や責任の所在が不明確になる可能性」などを指摘しているのがよい。

・p. 23の35人学級に大人が3人描かれているが、このようになるとここに書かれている学びもしやすくなってよいと思う。2人のコーディネートをどのようにするかが鍵となる。

・p. 24の社会・民間の力の活用は現在でも進めていて、学校の大きな力となっている。こちらからのアプローチにより協力がでてくるが、そのコーディネートは教員だけでは限界を感じる。リソース・コーディネーターが必要。

・発達障害の特性が理解されず、特性を無視した画一的な指導の結果、自己肯定感が低下し意欲を喪失するなど2次障害が発生することを防ぐためにも23ページに示されたイメージの実現は不可欠だと考える。「学年に関係なく」「多様な人材・協働体制」の実現には教職員定数の見直しも必要。

・「多様な子供たちに対してICTを活用し」とあるが、ICTを活用するだけで学習が進む児童は数える程度で、多くの発達障害系の児童生徒は、その特性から少人数の対応が必要である。多様性を追求するためには、現状+ICTという考え方ではなく、そこに対応できる人材配置が必要。また、福祉的な支援も必要で、子供を育てるという視点だけではなく、家庭を支援するという視点も不可欠である。

・ギフテッド児童生徒への対応は誰がどのような基準で認定し、その財源は、公に募集などをしようとするれば、その仕分けに暫くは面倒なことになる。

・p. 23の枠囲み最後の一文とともに、受験改革も含めた制度改革こそ最も重要ではないか。学校は家庭、地域とともにあり、その連携も求められている中、社会全体におけるこれらの教育の実現（転換）に向けた価値観転換のロードマップが見えず、学校内の改革にとどまっているように見える。現場としては、ここの動きがわかると取組がしやすくなるため、別途どのように考えているのかがわかるようになるとよいのではないか。（政策1～3を通じて同様）

・p. 25の上段の説明にある「多様な子供たちが「協働」で学ぶ機会が確保されることが学校教育の役割」という文言は、学校だからできることが何か表されていると感じた。

・全てを教師の力で行うことは困難であるため、小規模校、小さい自治体ほど、やりにくさを感じるはずである。自治体の資金力によって、できることできないことがあるので、国からのサポートが一層重要である。

・外部人材の活用は不可欠であることは理解できる。しかし、人材の確保、部活動ひとつとっても、外部に委託している活動で事故が起こった際、生徒指導が起こった際の対応はその人に任せられるのか、など、細かい課題があるのではないか。結局、対

応するのは学校になることから、「後から尻ぬぐいをするのであれば、最初から自分達でやる」という考えをもっている教師も少なからずいるということが現状。

- ・これからの管理職は、学級経営や授業力向上に向けた指導助言の力に加えて、データを収集分析する「アセスメント力」や教職員の意見を集約し組織力を強化する「ファシリテーション力」などが求められます。そうしたスキルアップを具体的にどのように行っていくのか。また、そもそも管理職試験が現状のままではよいはずはないと考えるが。

- ・小学生の頃から、子供の「なぜ?」「どうして?」を引き出す好奇心に基づいたワクワクする学びの実現について触れられているが、その土台である幼児教育の重要性についてもぜひ触れて欲しい。幼児期に子供たちの遊びを充実させていくことが、子供たちの「なぜ?」「どうして?」という好奇心を引き出す上で土台となっていることが、ここからは伝わってこない。幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会で議論されているように「幼児教育の意義や価値を共有する」上でも、また、子供を真ん中においた議論を進めていくためにもぜひ幼児教育についても触れていただきたい。

- ・p. 25の「自ら学びを調整する力の育成」に向けて、評価軸を変えていくために、企業・大学・保護者など社会全体の理解促進は、どのように進んでいくのかを明らかにしてほしい。

- ・「評価軸」を変えていくには社会全体の理解だけではなく、そのための環境整備が必要不可欠である。義務教育課程でのスタディログを高校から大学へとどうつなげていくか、就職の際にもそれらが生かされる社会になるとよいのではないか。

- ・特性を重視した学びを実現させていくためには、それに応じた人材の確保が必要であり、それをICTの活用や外部リソースに頼るのは限界がある。多様性に対応するための政策が必要ではないだろうか。

- ・「個別最適な学び」と「協働的な学び」は両輪であり、「協働的な学び」が自分で判断や決定をしなくてよいという誤った認識をされたり、誤った評価がなされたりすることを避けなければならない。そのため、記載のように社会全体での理解が必要である。

- ・〈目指すイメージ①〉について、ギフテッドの「特異な才能のある分野を伸ばすため、大学や研究機関で学ぶことができる」の内容が不明確。学級内にいながら他機関につながって学ぶのか。また、「個別最適な学び」の青い枠は不登校・不登校傾向の児童にかかっているのか、それとも全体にかかっているのかわかりづらい。全体にかかるものだと思う。不登校・不登校傾向の児童についての学び方の記述が、ICTの活用というよりも学びの場の多様性のみによってしまっている印象。すでに学校で実施をされている、オンラインで教室と家庭等をつなげて授業に参加することなど、ICTの活用方法に言及してもよいと思う。日本語を家であまり話さない子供についての学び方の記述において、「特別なカリキュラム組み」が何を指すのかイメージしづらい。個々に合わせた学びのことであるのであれば、他の多様な子供たちについても同様に必要。日本語の習得を深めつつ、わからない言葉は母国語に翻訳しながら学びを進めるイメージか。

3. <政策2> 探究・STEAM教育を社会全体で支えるエコシステムの確立

- ・p. 27のロードマップというよりも、「構想図」。ロードマップは、これを具体的にどのように実現していくのかの道筋では? この、最終図にいくために、5年間で何をどのようにしていくのか、具体的にかかわっていく図が欲しい。

・ p. 27の学校だけでなく社会全体で子供たちの学びを支えるエコシステムを確立することができれば、素晴らしいと考える。学校の教育課程の編成がしやすくなるよう、行政関連の規制緩和が必要。

・ 全国的に教師の志望者が少なくなっている、また、産休育休者の代員が見つからない現状であり、各地方自治体は現在の教育システムを維持することに精一杯である。そもそも教員志望者を増加するシステムをつくる必要がある。もちろんこれまでのような免許制度ではなくてもよいが。そのためには、全職種の教員の待遇等の改善も喫緊の課題であると思う。

・ 小学校段階から高専や専門学校、大学や研究機関等が学びを支えてくださることがありがたい内容だが、どう具体化するのか少しでも描かれていると、教員も「ワクワク感」を持てると思う。

・ 個別性の高い教育課程の仕組みをつくり、学校外における学びの場を社会全体で支えていく環境の実現を目指すには、小学校から大学等までのスタディログのプラットフォーム化及び運用ルールの統一化の検討が必要ではないか。

・ 受検（受験）で分断されるのではなく、公立学校でも「総合的な学習の時間」「理数探究」の時間等を重視した学びへのかかわり方を実現してほしい。改めて、ここで示されるのではなく、このような社会全体の取り組む姿勢を始めに示すべき。

・ p. 27の「探究モード」と唐突に出てくるので、説明が必要。探究・STEAMと何が異なる

・ 子供の「好き」や「夢中」を手放さない環境を整えるのと同時に、学校や保護者、社会全体の理解を進める必要がある。子どもを困む大人（社会）の理解が進まない（新たな競争を生んでしまうような理解になってしまうと）、本人の意思と反する形で学校外へのプログラム参加が促されたり、過度な負担を強いてしまったりすることにならないような仕組みに留意しなければならないと感じる。

・ 学校外プログラムの活用は必要となってくると思うので、そのための人材の育成や確保が課題だと感じる。

・ 各校に探究・STEAM教育についての概要や必要性、授業への活用について周知や研修を実施する主体は教育委員会だと思うが、本市のように様々な外部機関と繋がりのない教育委員会は苦勞すると思う。

・ 特異な才能がありながら、保護者や教師といった周りの大人、場合によっては本人すらその才能に気付かず埋もれてしまう可能性もある。才能を発見できる仕組み等を検討していく必要がある。

3. <政策3>文理分断からの脱却・理数系の学びに関するジェンダーギャップの解消

・ p. 30の「図」もわかりやすい。ジョブ型の雇用システム、一斉解禁日など「社会の入り口」も変えないと、それに向かう教育の方向性は変わりづらいのでは。

・ p. 30のジェンダーバイアス解消も必要だが、理数の授業改善も同時に必要。授業を面白くすれば、理数離れは少しでも改善されると考える。そういう意味でもSTEAMで思考する取組は、一人一人の考えを引き出すことに繋がっていき、理数の授業改善ともなるのではないだろうか。

・ ジェンダーギャップの解消とあわせて、理系大学進学に係る費用や奨学金の問題や、経済的な理由で就職しなければならない問題も重要な要因である。給与奨学金とした場合でも家庭を支えるために大学に残れないこともあるのでミクロではなく、マクロ

的に考える必要がある。

- ・小学校の専科教員については、専門性よりも教科の楽しさを感じさせることができる教員を配置できるようにする。担任時代に理科を教えたことがなく、教務主任等になり初めて理科を教えるという状況だと楽しさを感じにくいのではないかと思う。理数を楽しく感じるためには、自分で考えることが好きと感じることが大切だと考える。

- ・理工系人材に占める女性の割合が低いことの何が課題なのか、割合が高くなることで国としてどのような効果が期待できるのか、またその根拠についても明示していただきたい。

- ・小学校段階での学びに向かう段階として、現状の職業としてのあこがれやロールモデルの少なさは、大いに影響があると思われる。魅力はあるが、現実問題として職業としにくいところがある。進路選択段階で選びにくい現状に対する策や仕組みが必要である。

- ・「女子は理系には向いていないというバイアス」との記入がありつつ、「安定した進路として薬学・看護学を志向」とあるのは矛盾している気がする（理・工学部ではないが、文理選択においては薬学や看護学も理系に位置する）。このスライドからだと、バイアスによって進路選択が狭まっているのではなく、理系職業のイメージが幼少期からつけば解消されるように思われる。

- ・数学＝男子が得意、女子が苦手というステレオタイプが払拭できていないことから、理数系で活躍しているロールモデルとなる女性を知る機会・接する機会の提供が学校内にあると良いのでは。数学や理科の授業を女性の先生が、国語や社会の授業を男性の先生がしているだけでもステレオタイプは少し払拭できるかと思う。中学校にいたとき、数学の定期テストで男女のばらつきは全くみられなかった。

- ・奨学金制度等の改善が必要な面もあると思うが、当たり前のことだが、学ぶ楽しさや学ぶ目的等が育まれる教育のためには、受験制度を見直さないと行き先は変わらず、楽しさよりも入試に結果的に目が行くようになり何も変わらないはずである。小学校段階から企業や仮想社会と連携し、学ぶ必要性、そこから生まれる「学ぶ楽しさ」を味わいつつ、教科教育で育む学力を身に付けていくほうがジェンダーギャップの解消にもつながるのではないだろうか。

- ・p. 30の中央部の「現状・課題」で、理由のトップが「経済的不安」となっているのに上から3番目に書かれているが、これは意図的にジェンダーギャップを上配置するためか。

- ・記載にもあるように、教員もジェンダーバイアスにかかっている可能性があるため、例を示しながら、自身を省みて、マインドセットをし直す必要がある。

4. その他

- ・今後の日本が目指していこうとする方向性が大変理解することができ大いに参考となった。ただし、その政策の実現に向けた具体策や課題解決策、予算と人材の確保に向けた方針、教職員の働き方改革の視点など不十分な印象も残った。多忙を極める教育の最前線で働く教職員が十分に理解し納得していける答申を作成していただきたいと感じた。